

[原著論文]

## 教育現場におけるスポーツ事故に関する損害賠償責任の法的根拠

### －判例の動向分析－

大谷 美咲\*, 森江 由美子\*

## Legal foundation of the liability for damage concerning the sports accident in the educational front －The trend analysis of cases－

Misaki OTANI\*, Yumiko MORIE\*

### Abstract

The purpose of this article was to study State Redress Act, Tort, Default used as basis of the liability in the cases concerning the sports accident in the educational front.

**KEY WORDS** : sports accident, State Redress Act, Tort, Default

### 1. はじめに

教育現場におけるスポーツ事故に関する判例は多数存在するが、学校設置者に損害賠償責任を認める法律上の理論構成は、わが国の判例上、概ね次のように類型化される。

国公立学校等における事故である場合は、国家賠償法により、私立学校等における事故の場合は、民法上の不法行為責任あるいは債務不履行責任に基づき損害賠償請求がなされることが多い。

国家賠償法による請求は、教諭あるいは指導者の過失を問うものと施設・設備の瑕疵を問題とするものに大別され、前者は1条により後者は2条により学校設置者の責任が問われることになる。

不法行為責任による請求は、まず、教諭あるいは指導者個人に対し責任を問うものと学校設置者に対し責任を問うものがあり、前者は民法709条により後者は民法715条により責任追及がなされることになる。つぎに、施設・設備の瑕疵を問題とする場合は、民法717条の工作物責任に基づき学校設置者に責任を問う

ことになる。

債務不履行責任による請求は、民法415条により学校設置者に責任を追及するものである。

学校設置者に損害賠償責任を認める法律構成は、一般的に、上述のように考えられてきたが、近年、下級審においては、国公立学校等の事故に関し、学校設置者の債務不履行責任を認めた事例も散見されるようになった。

これは、スポーツ事故における損害賠償責任を学校設置者に負わせる法的根拠と理論が、明確にされていないことが原因であるとも考えられる。

したがって、本稿では、施設・設備の瑕疵を問題とするもの以外について分析の対象とし、国家賠償法1条、民法上の債務不履行（民法415条）、不法行為（使用者責任、民法715条）における損害賠償責任の法律構成に関し、その法的根拠について、判例の動向分析を試みることにする。

## II. 国家賠償法に基づく損害賠償責任

国公立学校におけるスポーツ事故の場合、その損害賠償については、第一義的には国家賠償法の適用の問題と考えられる。しかし、国家賠償法による救済の場合であっても、その理論構成に関しては、様々であり統一された見解はないようである。ここでは、最近の事例を紹介し賠償責任の根拠について考察していきたい。

**事例1 市立中学校のハンドボール部の2年生の男子生徒が、夏期練習中に熱中症に罹り死亡した事故につき、指導教諭等学校側に過失があるとして国家賠償請求が認容された事例（名古屋地方裁判所一宮支部 平成19年9月26日）**

本件は、市立中学校ハンドボール部に在籍する男子生徒がグラウンドにおいて夏期練習中に熱中症により倒れ、同熱射病を原因とする多臓器不全により死亡した事故につき、ハンドボール部の顧問の教師らと同校校長に過失があったからであるとし、原告ら（生徒の遺族）が、国家賠償法に基づく損害賠償及び慰謝料および入院治療費を被告である市に求めた事例である。

この事例について、裁判所の判決の要旨は以下のとおりである。

国家賠償法1条1項という違法については、当該公務員の職務行為時を基準として判断すべきであり、従ってY1教諭らに過失があったか否かについてもその当時の具体的状況において判断すべきである。まず、中学校においておこなわれる部活動においては、学校教育の一環としておこなわれているのであるから、部活動によって生じると予測される部員らの生命・身体等に対する危険を予防すべき注意義務を学校ないし部活動顧問を務める教諭が負っていると解すべきである。そして、熱中症は、重篤な症状である熱射病になると生命の危険まで生じる疾病であること、少なくとも平成12年以降には、夏期の部活動等における熱中症予防について、愛知県や被告において問題として取り上げられ、愛知県ないし被告から管内の各学校に周知がされるようになっており、文部科学省においても少なくとも平成15年以降には、全国の各学校に周知がされるようになっていたことからすると、本件練習当時、部活動において、部活動顧問は、部員が熱中症に罹患しないように防止すべき注意義務を負い、また熱中症に罹患した場合には、応急処置を行う、救急車を要請

するなど適切な措置を取るべき義務を負っていたというべきであり、校長については、部活動顧問がこのような注意義務を履行できるように指導すべき義務を負っていたというべきである。そして、夏期の部活動において部活動顧問が熱中症を予防する注意義務を履行したか否かについては、(1) 部活動が行われた環境、(2) 暑熱馴化の有無、(3) 練習内容、(4) 休憩、給水の頻度や有無、(5) 部活動顧問が認識しえた生徒の体力差、肥満であったか否かを含めた体格差、性格等の生徒の特性等を総合考慮して判断すべきである。

その上で、本件学生が肥満というリスクファクターを抱えていたことは顧問の教師らも認識していたのであるから、(1) 教諭らとしては本件学生に対してトレーニングの軽減などの措置を講じるか、あるいは、(2) リスクファクターを抱えた本件学生を基準として全体の練習内容を決めるか、(3) 減負荷の少ないトレーニング中には、本件学生にこまめに声をかけるなどして、その表情等を観察し、より多く休憩や給水を支持するなど、肥満に配慮した予防措置を講じる必要があったというべきである。しかし、教諭らがそのような措置を講じた事実は認められず、個別条件に対する配慮も不十分であるといわざるを得ない。従って、教諭らは、部活動によって生じると予想される部員らの生命・身体等に対する危険を予防すべき注意義務に違反し、本件学生の熱中症を発症させた過失があると認められる。

校長の注意義務違反の有無については、確かに、本件についてみると、熱中症発症時に対応できるように、氷やタンカ等を用意していたことや、本件学生の異変に気付いたのちには体を冷やしたり、病院に搬送するなどしたことを考慮すれば、熱中症発症後の対応についての指導はある程度行われていたと認められる。しかしながら、校長は、熱中症を予防するように指導すべき義務を負っていたにもかかわらず、同中学で熱中症を予防するような体制が確立されているとはいえなかったことに対して、校長の注意義務違反が認められる。

**事例2 中学校の柔道部で練習中に男子生徒から投げられ後遺障害を負った当時1年の元女子生徒（18）と両親による、県と市、男子生徒とその親権者に対する損害賠償請求訴訟において、顧問の教諭らが、練習に立ち会わないなど安全に配慮せず、校長ら管理職も放置したなどと学校側の責任を認め、請求の一部を認容した事例。（福島地方裁判所郡山支部 平成21年3月**

27日)

本件は、Y1中学校の柔道部における練習中に男子生徒Y3に投げられ受傷し、後遺障害を負った女子生徒X1及びその両親X2らが、本件事故は当該中学校の校長及び教諭らの生徒に対する安全配慮義務違反が原因であるとして、同校を設置するY1市及び同校の校長等の給与を負担するY2県に対して国家賠償法に基づく損害賠償を、また、男子生徒Y3及びその母Y4に対して民法709条に基づく損害賠償を求めた事案である。

この事例について、裁判所の判決の要旨は以下のとおりである。

裁判所は、被害生徒X1及びその両親X2らのY1市及びY2県に対する請求並びに加害生徒Y3に対する請求を認めたが、その余の請求はこれを棄却した。その理由によると、Y3は柔道初段で柔道部の部長に任じられており、X1は同部の部員ではあるが、受け身の技術も十分でない初心者であり、事故当日は、翌日の市民体育祭での試合に参加するため、両名ともに他の部員らと練習に参加していたこと、Y3は足を痛めて練習を休んでいたX1にその理由を問い質したが、その反応にいら立ち、X1に一方的に払い腰をかけて相当の強さで投げたことを繰り返したため、X1は頭を打ち意識を失って病院に搬送されたこと、同病院では急性硬膜下出血と診断されたが、その機序は、以前の外傷の治療の過程で硬膜と脳表の血管の一部癒着していたところ、その欠陥が頭部に受けた強い外力により切れて出血したものと考えられること、ところでY3の右行為は部活動における練習・指導の域を逸脱した暴行であり、この不法行為によりX1の後遺症が発生したものではあるが、Y3には当時X1が血管のキレやすい状態にあったことを予見できなかったから、Y3の不法行為とX1の後遺障害との相当因果関係は否定され、したがって、Y3は後遺障害についてまで責任を負わないが、X1に対して不法行為を行ったことについての慰謝料として損害賠償を負うこと、しかし、柔道部の指導教諭Aは、以前X1が柔道の練習中に頭を打ち入院し同女の頭の中に出血があり、そのことを同病院の医師から説明を受けており、また、X1及びその母親X3からも軽い練習から始めてほしいとの要望を受けていたのに、同教諭等は、X1の右病状を具体的に確認することなく、特別の配慮をせず、練習に復帰させ、試合にも出場させ、しかも事故当日の練習には殆ど立ち会わなかったこと等、指導者として

は当然X1に対して払うべき配慮を怠っており、またこれを放置した同中学校の管理職にも監督責任があるから、Y1市は、X1が脳内出血による損害賠償責任を負うこと、また、Y2県は同中学校の校長及び教諭の給与負担者であるから、Y1市と連帯してX1に損害賠償責任を負うこと、しかしY3の母親Y4の責任は、Y3の不法行為を予見できたとは言えないから、過失がなく損害賠償責任は負わないと判示した。

事例3 文部科学省登山研修所主催の冬山研修会に参加した研修生が雪底の崩落により発生した雪崩に巻き込まれて死亡した事故につき講師らに過失があったとして国家賠償が認められた事例（富山地方裁判所平成18年4月26日）

本件は、文部科学省登山研修所（当時は文部省登山研修所）が大学の山岳部及びワンダーフォーゲル部等のリーダーなどを対象として主催した平成11年山岳部リーダー冬山研修会（以下「本件研修会」という）において、北アルプス大日岳頂上付近で雪底の崩落により発生した雪崩事故によって死亡した亡A及び亡Bの両親である原告らが、上記事故は本件研修会の講師らが雪底の規模を適切に予測し、それに侵入しないように登高ルートを選定すべきであったのにこれを怠ったことにより発生したものであるとして、被告に対し、不法行為（国家賠償法1条1項）又は安全配慮義務違反による債務不履行責任に基づき、損害賠償金及びこれに対する本件事故日から支払い済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払いを求める事案である。（なお、雪底とは、稜線の風下側に形成される雪の吹き溜まりの一種であり、大日岳が位置する北アルプス北部では、冬の季節風の影響が強く、降雪量も多いことから、比較的大きな雪底が発達するとされていたが、当時の大日岳頂上付近には全体が40mを超える雪底が形成され、本件雪底の先端から約15mの部分が崩落して亡A及び亡Bらが転落したものである。）

この事例につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

講師らは、(1) 本件研修会において、危険を回避するために、雪底の先端部分のみならず吹き溜まり部分にも侵入しないように登高ルート及び休憩場所を選定すべき注意義務を負っており、(2) 当時、本件雪底の規模を正確に予見することは不可能であったものの、いわゆる残雪期に大日岳に登高するなどして山



頂付近の雪底の大きさについて調査を行い、もしくは、地元の登山家から情報を求めるなどしていれば、少なくともその大きさが25m程度あることは予見できたから、講師らは、見かけの雪の稜線上から少なくとも25m程度の距離をとって登高ルート及び休憩所の選定をすべきであったのに、上記調査等を怠ったため、本件雪底の規模を10m程度と推測し、見かけの雪の稜線上から十数メートル程度の距離を取ったのみであり、講師らの登高ルート及び休憩所の選定判断には過失がある。(3) 崩落地点から見て、見かけの雪の稜線上から少なくとも25m程度の距離を取って、登高ルート及び休憩所の選定を行っていれば、本件事故の発生は回避できたとして、被告の国家賠償責任を認め、被告に対し、総額1億6000万円余の支払いを命じた。

事例4 県立高校野球部のゴロ取り練習中の野球部員にノック練習のノック球が当たり負傷した事故について顧問兼監督の教諭の注意義務懈怠を認めて県に損害賠償を命じた事例（名古屋地方裁判所平成18年11月28日）

本件は、県立高校の野球部の練習中ノック練習のため野球部員Aがノックした球が、ゴロ取り練習中であつたX（野球部員）の右目こめかみ付近を直撃して視力低下・外傷性散瞳等の後遺障害が残存したことについて、Xが野球部の顧問兼監督である同校の教諭Bが事故発生防止のため尽くすべき注意義務を怠ったなどとしてY（県）に対し、国家賠償法1条1項に基づく損害賠償等を求めた事案である。

この事例について、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

学校教育に付随する部活動の指導・監督に当たる教諭は、生徒の自主性を尊重しつつも、事故等の発生が予想される場合には、これを防止するのに必要な措置を積極的に講ずるという注意義務を果たさねばならないなどとして、教諭Bの注意義務懈怠を認めている。しかし、他方でX、においても高校生とは言え野球部に所属している以上、本件練習の危険性は当然予想でき、ゴロ撮り練習中にノックの状況を一瞥しさえすれば本件事故の発生を避けることができた可能性が高いから、信義則上、過失相殺を行うのが相当であるとして、損害額の6割の範囲で請求を認容した。

検討1 国公立学校におけるスポーツ事故に、国家賠償法を適用することの妥当性について

上記事例1～4のいずれも、国家賠償法による損害賠償を認めるものである。国公立学校の学校事故については、国家賠償法の適用を認めるのが判例・最高裁の見解となっている。しかし、国家賠償法1条1項の損害賠償を認める場合でも、論理構成は様々である。事例1では、担当教師の注意義務違反に過失があつたとし、国家賠償法上の違法性を認定しているし、さらに、校長についても、熱中症を予防する体制を確立する義務を果たしていないところに注意義務違反を認定している。注目すべきは、担当教師の過失が認定されているから、校長はその選任監督者として管理監督者として同様に過失が認定されるとは考えられていない点である。各人各々に過失を認定し、それを根拠に国家賠償を認めるという構成になっている。

それに対して、事例2では、クラブ顧問の教諭の安全配慮義務違反をその根拠として挙げている。つまり、「指導者としては当然X1に対して払うべき配慮を怠っており、またこれを放置した同中学校の管理職にも監督責任がある」ということを根拠に、クラブ顧問の安全配慮義務違反と、その校長の監督責任を認定して、国家賠償法1条1項での損害賠償を県に命じている。注目すべきは、「注意義務違反の過失」を認定せずに、安全配慮義務違反を認定していること、その上で、国家賠償法を適用していることである。

事例3では、文部科学省登山研修所主催の冬山研修会に参加した研修生が雪底の崩落により発生した雪崩に巻き込まれて死亡した事故につき、不法行為（国家賠償法1条1項）又は安全配慮義務違反による債務不履行責任に基づき、損害賠償を求める訴えが提起されている。これに対し、裁判所は、講師らの登高ルート及び休憩所の選定判断に過失（予測可能性、回避可能性という点から）があると認定している。この事例では、原告側請求は不法行為による損害賠償又は債務不履行に基づく損害賠償のいずれかが認められれば良いという構成になっているのが特徴である。

事例4では、教諭の注意義務懈怠を国家賠償の根拠としている。ここでは、部活動の顧問教諭が具体的注意義務を果たしていなかったことに注意義務懈怠を認め過失を認めているのである。

以上のように、事例1～4を見てみると、安全配慮義務違反、過失、注意義務懈怠及び債務不履行、国家賠償という言葉が、キーワードとなっているが、これらが、理論的にどう関連付けられているのかは必ずしも明確ではないという印象を受ける。さらに詳細は後述するが、小学校における体育授業中の組体操の練習

中に発生した事故につき指導担当教諭らの安全配慮義務違反を認めた事例（東京地方裁判所平成18年8月1日）も注目すべき判例である。

この事例は、当時被告（東京都）設置の区立小学校に6年生として在籍していた児童である原告が、体育授業中に運動会の種目である組体操の練習をしていたところ、原告のグループがバランスを崩し、二人の児童の上に乗っていた原告が転落して前歯3本を損傷した事故につき、指導教諭らに債務不履行（安全配慮義務違反）があったとして、被告に対し損害賠償を求めた事例である。本件は、公立中学校の体育授業中の事故に対し、国家賠償法の適用を行わず、債務不履行（安全配慮義務違反）による損害賠償を認めるものである。ここでいう安全配慮義務とは、被告（東京都）が、学校教育の際に生じる危険から児童らの生命、安全の確保のために必要な措置を講ずる義務をさしており、その中で担当教諭の安全配慮義務違反を問題にしているのである。つまり、国公立学校の体育授業中の事故に関して、国家賠償法に基づく損害賠償ではなく、債務不履行による損害賠償を認めているのである。なぜこのように法的根拠に違いが生じるのかを考えるために、ここではまず、国家賠償法1条の解釈に立ち返ってみたい。

国家賠償法第1条は、「国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務を行うについて故意または過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国または公共団体がこれを賠償する責に任ずる」と規定されている。ここで問題となるのは、国公立学校におけるスポーツ事故は公権力の行使にあたるのか否かである。この点につき、「公権力の行使」につき、学説は、狭義説・広義説・最広義説の対立があるが、通説・判例は、広義説を支持しているように思われる。この立場によれば、国家賠償法1条1項は、公行政に関する国家賠償法の一般法と捉えられ、権力的行政活動に限らず、国家賠償法2条1項の营造物の設置・管理の瑕疵及び私経済活動を除くすべての行政活動を含むことになる。私経済活動に基づく損害については、民法709条、715条等の適用の問題となるのである。

この広義説が支持される理由は以下のようなものである。

①国の公行政活動の場における利益状況には、非権

力的活動の場であっても私人相互間の私経済関係よりはむしろ権力的活動の場におけるそれと共通する要素が多い。

②非権力的行政活動について、民法715条1項本文の使用責任に関する規定を適用するよりは、国家賠償法1条1項を適用した方が、使用者の選任監督における免責規定（715条1項但書）に対応するものがない分だけ被害者にとって有利である。

③国家賠償法1条1項の規定を、国の免責的代位責任を認めるものと解する場合には、この規定の適用を受ける行為については、公務員個人は国からの求償権の行使を除き賠償責任を追及されるおそれがないことになるから、それだけ安心して公務に従事できる<sup>1</sup>。

判例は、国公立学校のクラブ活動中の事故についての顧問教諭の監督（最判S.58.2.18）、国公立学校の体育授業中の教師の教育活動（最判S.62.2.6）、行政指導（最判H.5.2.18）などが、「公権力の行使」に当たるとし、広義説に立つと考えられる<sup>2</sup>。この、広義説に立つと国公立学校でのスポーツ事故その他の事件は、非権力的な活動であっても国家賠償法の「公権力の行使」に含まれることとなり、国家賠償法1条に基づく損害賠償請求により、被害者救済がスムーズになされることが考えられる。

しかし、一方で、国公立病院での医療事故などの事例では、必ずしも国家賠償法の適用が見られない事例もある<sup>3</sup>。国家賠償法1条は、そもそも違法な公権力の行使による損害の賠償を問題にしているのであり、他方、学校教育が、非権力的行政活動であることは異論なく、国家賠償法1条を適用しないという考え方も若干の余地はあるようである。教育の非権力性を強調するならば、学校教育作用を公権力の行使と解すべきではないとも考えられるのである。そもそも、公権力の行使に関する広義説の最大のメリットは、被害者救済即ち、非権力的行政活動の分野においても、違法な行政活動によって損害が発生した場合に国家賠償を認めやすくするという点にある。被害者救済に焦点を当てて民法715条と国家賠償法1条を比較してみると、前者では使用者が被用者の選任監督について相当の注意をすれば免責されることになっているが、判例はその免責を事実上認めないのが実情だから、結局はどちらを適用しても変わりはないように思われる。

<sup>1</sup> 塩野宏(2013)：行政法Ⅱ。第5補訂版、有斐閣、pp.306-307

<sup>2</sup> 園部逸夫監修 西埜章（1997）：国家賠償法。青林書院。P.40、41

<sup>3</sup> 西埜：前掲書。P.42 室井力・荒井義一・浜川清〔編著〕：コ

ンメンタール行政法Ⅱ行政事件訴訟法・国家賠償法 第2版 P.517（裁判例は首尾一貫性を欠いているが、それが是正されないのは、国賠1条と民法の規定とは間に大差がないためであろう、と指摘されている。）

また、教育内容は同じであるにもかかわらず、果たすべき役割・責任は同じであるにもかかわらず、同様の教育にあたりながら国公立学校の教師と私立学校の教師を区別するのも問題があるように思われる。今日、私立学校においても、公教育を担っており、教育内容に関しては同じであると考えられることから、同様の学校事故において、一方が「公権力の行使」であり、他方はそれに当たらないとし、損害賠償の法的根拠を一致させないことには疑問を感じるとも言える。つまり、教育活動が国公立学校の場合も私立学校の場合もともに同質のものであるということから、そこから生ずる学校事故の賠償責任についてその根拠規定も共通のものにし民法715条の規定を両者の場合に適用する…という考え方も成立しうる余地はあるのである<sup>4</sup>。

また、これと同じような発想から、国公立学校事故を民法上の私人間の問題として処理しようとする見解が唱えられており、この見解の立場によれば国公立学校の教育関係を契約関係と把握した上で、学校が生徒に対して負っている安全面の一定の義務を学校の責めに帰すべき事由によって履行しなかったために生徒が被害を受けたときは、学校側に民法415条による債務不履行責任があるとするものである<sup>5</sup>。そもそも、安全配慮義務という概念は、債務不履行、契約責任にその根拠があることを考えてみると、判例が安全配慮義務という概念を複数の事例で使用していることは意味のあることではないかとも考えられる。事例1では、「指導教諭らに債務不履行（安全配慮義務違反）があったとして、被告に対し損害賠償を求め」ているし、事例3では「不法行為（国家賠償法1条1項）又は安全配慮義務違反による債務不履行責任に基づき」に見られるように、損害賠償の根拠はどちらも考えられる、どちらの可能性もあるといえるのではないだろうか。

## 検討2 国公立学校でのスポーツ事故に対する賠償責任を国家賠償法で追及する場合の賠償要件となる公務員の故意・過失・違法性の認定についての検討

以上のように、国公立学校でのスポーツ事故については、国家賠償法を適用することが原則となっているようであるが、この場合、通説・判例の代位責任説からの当然の帰結として、教諭の故意・過失（とりわけ過失）と学校設置者の責任とは、連動することになる。

そして、過失の認定については、学校事故の場合、過失一元的判断がなされている。則ち、「過失＝注意義務違反＝結果回避義務違反」とされる傾向がみられるのである。

この点につき、国公立学校のクラブ活動中の事故についての顧問教諭の監視指導義務が問題となった事例（最判S.58.2.18）をみてみたい。

Y町立中学校生徒であったXが、友人らと体育館で遊んでいたところ、バレーボール部員から暴行を受け、その後Xは失明したことから、Xが、本件事故はバレーボール部顧問教諭が監視指導義務を怠った過失に基づくものであるとして、学校設置者であるY町に対し、国家賠償を請求した事案である。

この事例について最高裁は、以下のように判示している。課外クラブ活動は、希望する生徒による自主的活動であったことが窺われる。もとより、課外クラブ活動であっても、それが学校の教育活動の一環として行われるものである以上、その実態について、顧問の教諭を始め学校側に、生徒を指導監督し事故の発生を未然に防止すべき一般的注意義務のあることを否定することはできない。（しかし）課外のクラブ活動が本来生徒の自主性を尊重すべきものであることに鑑みれば、何らかの事故の発生する危険性を具体的に予見することが可能であるような特段の事情のある場合は格別、そうでない限り、顧問の教諭としては、個々の活動に常時立ち会い、監視指導すべき義務までを負うものではないと解するのが相当である。

この事例は、スポーツ事故というよりは一般の学校事故の事例であるが、顧問の教諭の監視指導義務違反の過失について、事故発生の危険性の予見可能性を必要とするとする国家賠償法1条の過失の解釈に沿った判断が下されている。過失の有無を、予測可能性と結果回避可能性の有無で判断し、事故の発生する危険性が具体的に予見できない場合、監視指導すべき義務はみとめられず従って事故が発生しても過失がないと判断されることになる。

これに対して、事例2の国公立学校での柔道練習中の事故に関する判例は、その事実認定からわかるように、明らかに技量の差のある上級生男子が初心者である下級生女子X1に対し、払い腰をかけて相当の強さで投げることを繰り返したため起きた事故であり、「柔

<sup>4</sup> 奥野久雄(2001)：学校事故判例研究の一視点 いわゆる公権力の行使と契約法理の接点民事責任の規範構造(中井美雄・田中義信編)所収。世界思想社。P.139

<sup>5</sup> 塩野：前掲書p.353 参照「国公立学校における学校事故のように、行為規範があらかじめ具体的に特定し難く、また、公権

力性も明確でないような問題については、むしろ、安全配慮義務違反の問題として処理する方が事案の処理としても適切であり、また、国家賠償法1条の運用としても妥当であると思われる。」



道部の指導教諭Aは、以前X1が柔道の練習中に頭を打ち入院し同女の頭の中に出血があり、そのことを同病院の医師から説明を受けており、また、X1及びその母親X3からも軽い練習から始めてほしいとの要望を受けていたのに、同教諭等は、X1の右病状を具体的に確認することなく、特別の配慮をせず、練習に復帰させ、試合にも出場させ、しかも事故当日の練習には殆ど立ち会わなかったこと等、指導者としては当然X1に対して払うべき配慮を怠っており、またこれを放置した同中学校の管理職にも監督責任があるから、Y1市は、X1が脳内出血による損害賠償責任を負うこと、また、Y2県は同中学校の校長及び教諭の給与負担者であるから、Y1市と連帯してXらに損害賠償責任を負うことと判示している。指導教諭Aが「払うべき配慮」を怠ったことに過失を認め、管理職の監督責任を認め、Y1市に損害賠償責任を負わせているのである。

国公立学校での柔道練習中の事故に関する判例は多数あり、学校側の責任を肯定する事例と否定する事例とそれぞれかなりの数がある。そして、これらの判例にはある程度の傾向が窺われるように見える。詳しい分析は今後の課題としたいが、事例2のように中学生が対象で、技能的に未熟な者が対象となっている場合には、高校生以上で技能経験が豊かなものの間での事故に比べ学校側の責任を肯定した事例が多いように見受けられる。そして、そこでは安全配慮義務違反の有無が問題とされているようである。

学校事故における過失の有無の判断に当たっても、判例の傾向としては、何らかの事故の発生する危険性を具体的に予見することが可能であるような特段の事情がない場合には、顧問の教諭は個々の活動に常時立ち会い、監視指導すべき義務までを負うものではないと解するのが相当と考えるものと、指導教諭は練習中の事故を防ぐため、常に十分な配慮を払う必要があるとし、さらに管理職にもその監督義務があるとし学校側の安全配慮義務を認めるものなどがある。上の二つの見解が、過失の範囲について具体的にどのような違いをもたらすのか、損害賠償の可否が左右されるのかについては今後の課題としたいが、裁判所は、学校活動に際しては、具体的危険の予見性の有無にかかわらず、教職員に事故発生を未然に防止する一般的な注意義務があることを認め、一般的な注意義務違反や安全配慮義務違反があれば過失を認定するという立場をとっていると思われる。また、「公務員が職務上要求される標準的な注意義務に違反していると認められる場

合には過失を認定すべき」という抽象的過失論に関しては、逆に教諭が標準的な注意義務を果たしていれば、私人の権利が侵害されても（事故が発生しても）「違法性」が認められないということになりうる点も今後検討していきたい。

### Ⅲ. 民法上の債務不履行および不法行為（使用者責任）に基づく損害賠償責任

#### 1. 債務不履行（民法415条）に基づく損害賠償責任

事例1 私立学校におけるスポーツ事故：私立高校の柔道部の生徒が、同級生によってプロレス技をかけられ、頭部から床に落下して頸髄損傷の傷害を負った事故につき、当該同級生の不法行為責任と学校側の安全配慮義務違反の責任が認められた事例（横浜地方裁判所平成13年3月13日）

事案の概要は以下のとおりである。

本件は、平成8年10月15日、被告学校法人Dが開設し、経営しているE高等学校柔道部の練習場において、練習前に部室の雑巾がけをしていた柔道部部員である原告Aが、先輩の柔道部部員である被告Fが掛けたプロレス技によって頭部から床に落下し、頸髄損傷の傷害を負い、四肢麻痺等の後遺障害が生じた事案である。

原告Aは、被告Fに対し、不法行為に基づく損害賠償請求として、被告学校法人Dに対して在学契約に基づく安全配慮義務違反による債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求として、逸失利益、慰謝料、付添費用、弁護士費用の合計2億3563万8025円および遅延損害金の支払を求めた。これに対し、被告らは、親しい柔道部員同士のふざけ合い、遊戯の過程で生じたもので違法性がない、事故が発生した時刻は正規の部活動の練習が始まる前であり、学校および指導担当職員の指揮監督命令下になかったなどと反論した。

この事案につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

被告学校法人Dの高校の管理者である校長や部活動の顧問教諭は、教育活動の一環として行われる部活動（格技である柔道部）に参加する原告に対し、安全を図り、特に、心身に影響する何らかの事故発生の危険性を具体的に予見することが可能であるような場合には、事故の発生を未然に防止するために監視、指導を強化する等の適切な措置を講じるべき安全保護義務がある。そして、柔道部における部活動は、その性質上、格技である柔道を修得しようとして柔道部に所属する

部員が、畳、マット等により、格技修得のための設備が整っている本件部室に集合し、格技の練習を行うのであるから、指定された練習時間の前後の時間帯に、慣行として顧問教諭の指示によって行われることになっている本件部室および格技修得のための設備の清掃等の行為もここにいう部活動に含まれるというべきである。

これを本件についてみると、事実認定によれば、格技を練習、修得する高校の柔道部において、格技の専門家である顧問教諭自身が危険であるから禁止すべきであると認識するプロレスごっこをして様々なプロレスの技を掛けあうことが、本件事故が発生する前年の2学期ころから、複数の柔道部員によって練習時間の前後に行われ、本件事故当時もほぼ毎日のように行われていたのであるから、このような柔道部における部活動の状態は、柔道部員の心身に影響する何らかの事故発生の危険性を具体的に予見することが可能な場合に当たり、被告学校法人Dおよび顧問教諭としては、本件事故の発生を未然に防止するために監視、指導を強化する等の適切な措置を講じるべき義務があったというべきである。

そして、それにもかかわらず、被告学校法人Dおよび顧問教諭は、プロレスごっこが練習時間の前後の時間帯（部活動の一部と認められる）に前記のとおり的心态で行われていた実態を認識、把握せず、柔道部員に対し、練習時間帯の前後にプロレス技などの格技の技をふざけて掛ける行為の危険性について指摘し、一律に厳しくこれを禁止し、見回りを強化するなどの対策を講じる措置をとったことはなかったのであるから、これらの点について、被告には、原告に対する安全保護義務違反があったというべきであるとし、被告学校法人Dに債務不履行に基づく損害賠償を命じている。

**事例2 国公立学校におけるスポーツ事故：県立高校の生徒が、水泳実習の自由練習中にスタート台からプールに飛び込んで、プールの底に頭部を衝突させて頸髄損傷し、後遺障害が生じたのは、担当教諭に指導上の注意義務違反があったとして、被告に対し、安全配慮義務違反（債務不履行）による損害賠償を認めた事例（過失相殺あり）（大分地方裁判所平成23年3月30日）**  
事案の概要は以下のとおりである。

本件は、A県立高等学校の生徒であった原告が、水泳実習における自由練習中に、スタート台からプールに飛び込んだところ、プールの底に頭部を衝突させ、頸髄損傷の障害を負い、第7頸椎節以下完全四肢麻痺

等の後遺障害が生じたとし、担当教諭に指導上の注意義務違反があったと主張して、被告であるA県立高等学校の設置者である地方公共団体に対し、安全配慮義務違反（債務不履行）による損害賠償請求権に基づき、1億1902万0153円およびこれに対する平成21年7月24日（訴状送達の日翌日）から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を求めた事案である。

この事案につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

学校の教師は、学校における教育活動により生ずるおそれのある危険から生徒を保護すべき義務を負っており、危険を伴う技術を指導する場合には、事故の発生を防止するために十分な措置を講ずるべき注意義務があるところ（最高裁昭和62年2月6日第二小法廷判決）、水泳授業が、死亡や重篤な障害が残る傷害事故等を生じる危険性を有するものであることからすれば、本件授業を担当した指導教諭らにおいて、上記のような一般的な注意義務を負っていたことは明らかである。その点、指導教諭らは、原則的に飛び込みを禁止していたことから、危険性周知徹底ないし飛び込み禁止指導義務に反する過失はないが、監視ないし危険行為制止義務に反した過失が認められる。したがって、被告（A県立高等学校の設置者である地方公共団体）には安全配慮義務違反があったというべきであり、被告は、原告が被った損害について賠償すべき義務を負うことになるとし、被告に債務不履行に基づく損害賠償を命じた。なお、原告にも7割の過失があったとして、損害額について過失相殺を行っている。

**事例3 国公立学校におけるスポーツ事故：小学校における体育授業中の組体操の練習中に発生した事故につき、指導担当教諭らの安全配慮義務違反を認めた事例（過失相殺なし）（東京地方裁判所平成18年8月1日）**  
事案の概要は以下のとおりである。

被告が設置している区立A小学校において、平成15年度の運動会の種目として組体操を行うこととなり、6年生の体育の授業中に5人一組で行う技の練習をしていたところ、原告のグループがバランスを崩し、二人の児童の上に乗っていた原告が転落して、左側上顎中切歯の完全脱臼等の傷害を負ったことから、指導にあっていた教諭らに債務不履行（安全配慮義務違反）があったとして、被告に対し損害賠償を求めた。

本件において原告は、担当教諭が採用を決定した事



故発生時行われていた児童5人による技は、難易度および危険性が高いことを前提に、担当教諭には、同技を選択したことの誤り、事前説明・個別指導・下練習が不足したまま一斉練習を打った、組体操をするための児童の組み合わせが不適切であった等の過失があると主張した。

これに対して被告は、同技の難易度が高いとはいえず、担当教諭にも過失はなかったと主張するとともに、予備的に過失相殺の主張をした。

この事案につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

被告（A小学校を設置する自治体）は、A小学校の設置・運営者として、学校教育の際に生じうる危険から児童らの生命、身体の安全の確保のために必要な措置を講ずる義務（被告の安全配慮義務）を負い、被告の履行補助者である指導教諭が安全配慮義務（担当教諭の安全配慮義務）に違反した場合には、それによって生じた損害を賠償する責任を負う。本件において、当裁判所は、事故発生までの経緯について詳細に事実認定をし、担当教諭の過失を肯定した上で、担当教諭らに安全配慮義務違反を認め、被告に対し民法上の債務不履行に基づく損害賠償を命じた。

## 検 討

事例1は、私立学校におけるスポーツ事故の裁判例であり、民法上の債務不履行責任（415条）に基づいて学校設置者に損害賠償責任が課された事案である。

債務不履行責任が成立し、債務者に損害賠償義務が負わされるためには、当然のことながら債務不履行がなければならない。いかなる場合に債務不履行とされるかについては、わが国の民法は、「債務の本旨に従った履行をしないとき」と規定し、具体的には①履行不能、②履行遅滞、③不完全履行という三分体系が解釈により導入されている<sup>6</sup>。さらに、債務者の帰責事由が必要である。

私立学校におけるスポーツ事故の場合、通常、③の不完全履行が問題になると考えられている。学校と生徒の関係を在学契約関係にあるものとして捉え、その債務には付带的に安全保持ないし事故防止義務（安全

配慮義務）が伴っているとする。すなわち、当該義務が伴っているにもかかわらず事故が発生したということは、学校設置者による義務の不完全履行に該当するということである<sup>7</sup>。この債務不履行責任は、契約上の義務違反から生じた損害についての賠償責任制度であり、契約責任の一種である。

事例1において、裁判所は、学校設置者に安全保護義務違反<sup>8</sup>なるものがあつたことは認めているが、債務不履行責任を採用する法的根拠を明確にしているわけではない。

これに対し、事例2および3は、ともに国公立学校におけるスポーツ事故でありながら、債務不履行責任に基づき学校設置者に損害賠償責任を課した裁判例である。

従来、国公立学校における生徒の在学関係は、公法上の特別権力関係にあり、契約関係に基づくものではないとするのが裁判所のとる立場であつたことから、国公立学校における事故について、契約関係の存在を前提とする債務不履行責任を問うことは難しいとの考えが一般的<sup>9</sup>であつた。

しかしながら、近年、国公立学校における事故につき、学校設置者に、民法上の債務不履行責任（民法415条）に基づいて賠償責任を課す裁判例が、下級審においては増えてきている<sup>10</sup>。ただ、国公立学校の場合、上述のように、学校と生徒は在学契約関係にはないことから、学校に契約責任を課すことには問題があると思われる。

債務不履行責任の要件とされる①履行不能、②履行遅滞、③不完全履行は、履行義務ないし給付義務たる債務を問題にして、履行があつたか否かという観点からその履行が本旨に従ってなされていない場合を扱う。これに対し、近年、履行の問題とは次元を異にする義務違反にも債務不履行責任が拡大されており、④信義則上の義務違反として要件の一つに加えられる。

この信義則上の注意義務違反にも債務不履行責任を拡大するには、どのように根拠づけるべきか、ということについて、学説的には、「債務」拡大説と415条類推適用説が存在する。前者は、履行利益ないし給付利益を目的としない信義則上の注意義務も「債務」で

<sup>6</sup> 平野裕之(2007)：民法Ⅱ債権法。第2版、新世社、p.79。

<sup>7</sup> 濱野吉生(1988)：体育・スポーツ事故に関する判例の動向分析。早稲田大学人間科学研究、1(1)、p.4。

<sup>8</sup> おそらく、安全配慮義務違反と同意義として使用していると思われる。

<sup>9</sup> 濱野：前掲論文p.84。

<sup>10</sup> 例えば、静岡地方裁判所平成元年12月20日判決判時1346号134頁、大分地方裁判所平成23年3月30日判決、東京地方裁判所平成18年8月1日判決判時1969号75頁。なお、国公立学校におけるスポーツ事故について、債務不履行により学校側に損害賠償責任を課した最高裁判例は見当たらない。

あるとし、また、このような義務が認められる場合をそれなりに限定しようとする学説である。後者は、信義則上の注意義務は債務ではないが、債務に準じて扱い、いわば415条の類推適用として考えることもできるとする説である。

国公立学校におけるスポーツ事故は、この信義則上の義務違反、すなわち安全配慮義務違反を理由に債務不履行責任を学校設置者に課すケースが近年多い<sup>11</sup>と考えられる。事例2および3の裁判所は、この信義則上の注意義務違反、すなわち安全配慮義務違反として債務不履行責任を学校設置者に課していると解されるが、その根拠は示されていない。

事例2においては、使用者の安全配慮義務と被用者の注意義務とが区別されている。すなわち、指導教諭は学校設置者の負う安全配慮義務の履行補助者として捉えられている。このように、使用者自身の安全配慮義務と、現場の教諭の注意義務とは区別されるが、区別された上で、使用者自身の過失、履行補助者としての指導教諭の注意義務違反は、ともに使用者の安全配慮義務違反の帰責事由として位置づけられることになる。

事例3においても、被用者を使用者の履行補助者として捉えている。また、使用者の安全配慮義務と被用者の注意義務についても区別してはいる。ただ、被用者の注意義務も安全配慮義務と表現されていることから、安全配慮義務は使用者と被用者共通の義務であるが、その内容が異なると解釈しているようにみうけられる。すなわち、使用者の義務は一般抽象的安全配慮義務であり被用者の義務は個別具体的安全配慮義務<sup>12</sup>と捉えていると解される。

なお、私立学校におけるスポーツ事故である事例1は、債務不履行責任を採用する法的根拠が定かでないが、原告の主張から導くとするならば、在学契約を前提に付帯的な義務として安全配慮義務が学校設置者に課され、その違反行為により債務不履行責任が学校設置者に課されると裁判所は解釈していると考えられる。しかしながら、裁判所の判旨を素直に読むならば、在学契約を前提としない信義則上の義務違反として債務不履行責任を課したものと捉えることもできるといえる。

上記3つの事例を比較検討すると、本来、学校と生徒の関係性は、国公立学校も私立学校もともに公教育を行い、生徒がかかる教育を受けるという点で相違はないわけであるから、学校設置者が国公立か私立かということによって債務不履行責任の法的根拠に相違があるのも疑問に感じるところである。この点からすると、学校におけるスポーツ事故に対する損害賠償責任を債務不履行責任に基づいて課す場合、学校設置者の法人形態にかかわらず、その法的根拠を信義則上の注意義務違反として限定的に債務不履行責任の拡大を図る考え方を採用する<sup>13</sup>余地もあるのではないかと考える。

## 2. 不法行為（使用者責任、民法715条）に基づく損害賠償責任

事例4 私立学校におけるスポーツ事故：私立高校二年の女子生徒が学校のバスケットボール部の練習中に熱中症を発症し記憶障害が残ったことにつき、指導教諭の過失によるものであるとして教諭および学校側に対して求めた損害賠償請求が認容された事例（大分地方裁判所平成20年3月31日）

事案の概要は以下のとおりである。

本件は、被告学校法人D大学（以下「被告大学」という）が経営する私立E高等学校（以下「E高校」という）の女子バスケットボール部に所属していた原告Aが、平成18年8月23日、同部の練習終了直後に熱中症によって倒れ（以下「本件事故」という）、その後健忘の症状が生じたことについて、原告Aが、同部の監督である被告F（以下「被告F」という）は、気温35度を上回る場合は練習を中止すべき注意義務があったのにこれを怠り、原告Aに意識障害を伴う熱中症を発症させ、さらに、熱中症に対する適切な処置を怠り、その結果、原告Aに解離性健忘を生じさせたと主張して、被告らに対し不法行為（被告大学に対しては使用者責任）に基づき、原告Aは、合計736万4280円の損害賠償金およびこれに対する本件事故当日から支払済みまでの遅延損害金の支払を求めるとともに、原告Aの親である原告Bおよび同Cは、各115万円の損害賠償金およびこれに対する本件事故当日からの遅延損害金の支払を求めた事案である。

<sup>11</sup> 例えば、前掲大分地方裁判所平成23年3月30日判決、東京地方裁判所平成18年8月1日判決。

<sup>12</sup> 南川和宣(2004)：課外活動中の事故と大学の責任(一)、修道法学、26(2)、p.276。

<sup>13</sup> 学校事故を安全配慮義務（債務不履行）の問題として処理する方が適切であるとする見解として、塩野宏(1994)：行政法Ⅱ、第2版、有斐閣、p.276。

この事案につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

被告Fは、E高校の教員であり、女子バスケットボール部の監督であるから、部活の実施により、部員の生命、身体に危険が及ばないように配慮し、部員に何らかの異常を発見した場合には、その容態を確認し、応急処置をとり、必要に応じて医療機関に搬送すべき一般的な注意義務（安全配慮義務）を負っているというべきである。本件事故当日の気象状況は、気温38度、湿度80%の状態であったのであるから、被告Fとしては、本来ならば練習を控え、あるいはその内容を比較的軽微なものにし、かつ部員に対して十分な水分および塩分を補給させるよう努めるべき注意義務があった。しかしながら、被告Fは、部員に対し、普段と同様の練習をさせ、十分な水分および塩分を摂るように指示せず、逆に、水分を摂りすぎないように厳しく指導していた。多くの部員がこれに萎縮し水分補給を抑えるようになっていたことに鑑みると、本件事故当日、原告Aは十分な水分および塩分を補給できなかったと推認できる。そうすると、原告Aは、高温多湿の気象状況の中、十分な水分および塩分をとらずに長時間にわたって練習したことが原因で熱中症となったものと認められるので、被告Fの注意義務と原告Aの熱中症により生じた損害との間には相当因果関係があるといえる。また、原告Aは、本件事故当時、意識が朦朧とし、水分の経口投与を受け付けられない状態になっていたのであるから、熱中症ガイドブックに従えば、高熱などの症状が現れていなくても、その時点で医療機関に搬送すべきであったといえる。それにもかかわらず、被告Fは、原告Aが倒れた原因を単なる疲労と考え、医療機関に搬送する処置を怠ったのであるから、熱中症予防のみならず、熱中症に対する処置についても注意義務に反していたものと認められる。よって、被告Fは、不法行為に基づき、原告Aに対して360万4932円の損害賠償義務を負い、被告大学は、使用者責任（民法715条）に基づき、同Fと連帯して、同額の損害賠償義務を負うというべきであるとして、原告の請求を認容している。

**事例5 私立学校におけるスポーツ事故：私立高校の生徒が課外のクラブ活動としてのサッカーの試合中に落雷により負傷した事故について、学校側の不法行為責任が認められた事例（高松高等裁判所平成20年9月17日）**

事案の概要は以下のとおりである。

本件は、被控訴人学校法人D（以下「被控訴学校」という）の設置するE高等学校（以下「E高校」という）に在籍し、サッカー部に所属していた控訴人A（以下「控訴人A」という）が、大阪府B市で開催されたサッカー競技大会に同校の課外のクラブ活動の一環として参加していた際に落雷を受けた事故に関し、同校サッカー部の引率者兼監督であったF教諭（以下「F教諭」という）および上記大会の主催者であった被控訴人財団法人B市体育協会（以下「被控訴協会」という）の担当者には落雷を予見して回避すべき安全配慮義務を怠った過失があるなどとして、同控訴人の母および兄とともに被控訴人らに対し、債務不履行又は不法行為に基づき損害賠償を請求した事案である。

この事案につき、裁判所の判決要旨は以下のとおりである。

原審（差し戻し前の控訴審）（高松高等裁判所平成16年10月29日）

原審は、つぎのように判示し、学校側の損害賠償責任を否定した。

平均的なスポーツ指導者がE高校の試合の開始直前に落雷事故発生の具体的危険性を認識することが可能であったとはいえない。そうすると、F教諭においても、上記時点で落雷事故発生を予見することが可能であったとはいえず、また、これを予見すべきであったということもできない。したがって、F教諭が安全配慮義務を尽くさなかったということはできないから、被控訴学校に債務不履行責任又は不法行為責任があるとはいえない。

上告審（最高裁判所第2小法廷平成18年3月13日）

最高裁判所は、以下のように述べて原判決を破棄、原審に差し戻した。

教育活動の一環として行われる学校の課外のクラブ活動においては、生徒は担当教諭の指導監督に従って行動するのであるから、担当教諭は、できる限り生徒の安全にかかわる事故の危険性を具体的に予見し、その予見に基づいて当該事故の発生を未然に防止する措置をとり、クラブ活動中の生徒を保護すべき注意義務を負うものというべきである。落雷による死傷事故は毎年発生しており、落雷事故を予防するための文献上の記載も多く存在していた。さらに、前記事実関係によれば、E高校試合開始直前ころには、運動広場の南西方向の上空には黒く固まった暗雲が立ち込め、雷鳴が聞こえ、雲の間で放電が起きるのが目撃されていた。



そうすると、F教諭としては、上記時点ころまでには落雷事故発生の危険が迫っていることを具体的に予見することが可能であったというべきであり、また、予見すべき注意義務を怠ったものというべきである。

差し戻し後の原審（高松高等裁判所平成20年9月17日）

F教諭は、E高校試合開始直前ころまでには本件落雷事故発生の危険性が迫っていることを具体的に予見することが可能であり、これを予見すべき注意義務があったにもかかわらず、これを怠り、同校サッカー一部の生徒らを保護範囲に誘導し、姿勢を低くした状態で待機するよう指示し、かつ、同試合の開始の延期を申し入れて協議の上、さらに、安全空間に生徒らを退避させる方法を検討、準備するなどの措置をとるなどの落雷事故発生の回避のための措置をとることなく、漫然と同試合に控訴人Aを出場させ、その結果、同控訴人を本件落雷事故にあわしめた過失があるものというべきである。

したがって、被控訴学校は、本件落雷事故について、F教諭の使用者として、民法715条に基づき不法行為責任（使用者責任）を負うものというべきであると判示し、控訴人の請求を認容している。

## 検 討

事例4および5は、ともに私立学校におけるスポーツ事故の裁判例であり、民法上の不法行為責任（使用者責任）に基づいて学校設置者に損害賠償責任を課した事案である。

民法715条は、事業執行中に被用者が起こした事故について使用者が賠償責任を負う旨を定めている。被用者の不法行為をなぜ使用者が責任を負うのかについては、使用者は被用者を使ってその活動により利益を得る反面、その被用者が損害を第三者に与えた場合、その損失も負担するべきであるという、報償責任の法理に根拠づけられる。また、他人を使わなければ本人だけの活動に伴う危険であるところを、他人を多数使うことによりそれに伴う危険を社会に拡大することになり、危険の原因を作った者がその危険のリスクを負担すべきであるという、危険責任の趣旨にも求められる<sup>14</sup>。なお、715条1項ただし書で、使用者に選任監督の義務違反がなかったならば責任を免れると規定されているが、スポーツ事故において、免責の主張が認められることは少ない<sup>15</sup>。

また、学校設置者に使用者責任が生じるためには、教諭あるいは指導者個人に民法709条に基づく不法行為責任の要件が備わっていなければならない。すなわち、「自己の行為であること」、「故意または過失」、「違法性」、「損害の発生」、「行為と損害との因果関係」がその要件<sup>16</sup>とされている。

事例4および5の裁判所は、不法行為（使用者責任）に基づいて被告に対する損害賠償責任を認めているが、これらの判例においても、安全配慮義務ということばが登場する。それでは、不法行為責任（使用者責任）における安全配慮義務とは、どのように定義づけられるのであろうか。また、債務不履行責任上の安全配慮義務との違いはあるのであろうか。

事例4および5ともに、安全配慮義務を被用者すなわち教諭の義務として捉えている。事例4における裁判所は、指導教諭は、「……部活の実施により、部員の生命、身体に危険が及ばないように配慮し、部員に何らかの異常を発見した場合には、その容態を確認し、応急処置をとり、必要に応じて医療機関に搬送すべき一般的な注意義務（安全配慮義務）を負っているというべきである」と述べている。そして、この安全配慮義務に反したことにより生徒に損害が発生したことで、教諭個人に不法行為責任が認められることから、学校設置者の使用者責任を認容するという理論構成をとっていると解される。

事例5における裁判所は、差し戻し前は、「……F教諭が安全配慮義務を尽くさなかったということはできないから、被控訴学校に債務不履行責任又は不法行為責任があるとはいえない」と述べている。この時点では、安全配慮義務を被用者である教諭の義務と捉えていることがわかる。しかしながら、差し戻し後は、「……F教諭は、E高校試合開始直前ころまでには本件落雷事故発生の危険性が迫っていることを具体的に予見することが可能であり、これを予見すべき注意義務があったにもかかわらず、これを怠り、……落雷事故発生の回避のための措置をとることなく、漫然と同試合に控訴人Aを出場させ、その結果、同控訴人を本件落雷事故にあわしめた過失があるものというべきである」と判示している。本裁判所は、最高裁の判決を踏まえて、教諭の安全配慮義務を、危険を予見すべき注意義務ということばに変えており、当該注意義務違反を過失と認定している。この過失により生徒

<sup>14</sup> 平野：前掲書pp.457-458.

<sup>15</sup> 濱野：前掲論文p.86.

<sup>16</sup> 平野：前掲書p.396.

に損害が発生したことで、教諭個人に不法行為責任が認められることから、学校設置者の使用者責任を認容するという理論構成をとっていると解される。

#### 債務不履行と不法行為（使用者責任）の比較検討

先に検討したとおり、債務不履行責任における安全配慮義務について、裁判所は、使用者である学校設置者の義務と捉えて理論構成しているが、他方、不法行為責任における安全配慮義務については、被用者である教諭の義務と捉えている。

上述のように、債務不履行責任、使用者責任いずれの法律構成によっても安全配慮義務が認められているのであるが、当該安全配慮義務が誰に課された義務であるのか、どのような義務であるのかということについては、いまだ確立されていないことがわかる。

また、事例4および5は、私立学校におけるスポーツ事故であることから、不法行為によらず債務不履行責任に基づいて学校設置者の損害賠償責任を認容することもできると考えられる。

#### IV. おわりに

国公立学校におけるスポーツ事故において、国家賠償法1条により学校設置者に損害賠償責任を負わせる理論構成は、先に示したとおり裁判所により様々である。法的根拠として、指導教諭および学校管理職の注意義務違反による過失を用いる場合と安全配慮義務違反を用いる場合とがあり、裁判所の立場が一致していない。

また、近年は、国公立学校の事故でありながら、民法上の債務不履行に基づいて学校設置者に損害賠償責任を課した事例が散見される。かかる裁判例の中には、国家賠償法に基づいて損害賠償責任を負わせることが可能であったにもかかわらず、債務不履行を適用した事案も存在し、全く以てこれら使い分けの根拠が見えてこない。

他方、私立学校におけるスポーツ事故については、民法上の債務不履行または不法行為（使用者責任）に基づいて学校設置者に損害賠償責任を課すことになるが、いずれの法律構成をとったとしても安全配慮義務違反が問題とされる。

不法行為（使用者責任）においては、安全配慮義務を被用者である指導教諭の義務と捉えており、国家賠償法に基づく裁判所の立場と一致している。他方、債務不履行における安全配慮義務は、使用者である学校

設置者の義務として理論構成されており、国家賠償法および不法行為（使用者責任）と大きく異なるところである。

国家賠償法、債務不履行、不法行為（使用者責任）、いずれの法律構成をとるにしても、安全配慮義務がキーワードとなるのであるが、かかる義務が誰に対して課される義務であるのか、また、どのような義務であるのかということについて、いまだコンセンサスを得ていないことが、本稿において明らかになった。

学校におけるスポーツ事故において、いかなる法律構成をもって学校設置者に損害賠償責任を負わせるかということについては、一義的には国公立学校か私立学校かにより、二義的には、きわめて実務的な観点であるが、請求権の消滅時効の問題により選択適用していると思われる。すなわち、国家賠償法に基づく請求権の消滅時効は、民法の規定により、被害者またはその法定代理人が損害および加害者を知りたる時より3年とされており、民法上の不法行為（使用者責任）も同様である。これに対し、債務不履行の消滅時効は10年とされている。したがって、この点からすると、債務不履行により学校設置者に損害賠償責任を課すことが、最も被害者救済に資することになるといえる。

また、本来、国公立学校・私立学校ともに公教育を担っており、教育内容に関しては同じであると考えられることから、同様の学校事故において、一方が「公権力の行使」であり、他方はそれに当たらないとし、損害賠償の法的根拠を一致させないことには疑問を感じるところである。

このような観点から、その解決の糸口として、安全配慮義務の構造論について検討を行うことを今後の課題としたい。

Received date 2015年1月7日